

---

# DATA FILE

---

## 平成 15 年 4 月中間期

主要な経営指標の推移	1
部門別売上高の推移	2
経常利益・当期純利益の推移	2
総資産額・株主資本の推移	3
一株当たり当期純利益・株主資本の推移	3
最近の財務諸表：貸借対照表	4～5
最近の財務諸表：損益計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
株主の状況・所有者別分布状況 大株主一覧表・所有株式数別統計表	8
株 価・出来高の時系列データ	9
急速な高齢化社会を迎える介護業界	10
介護保険市場の現状	11
在宅重視の介護報酬の改定	12
会社四季報・日経会社情報	13

平成 15 年 5 月

日本ロングライフ 株式会社

( 証券コード 大証 4355 )

## 主要な経営指標の推移

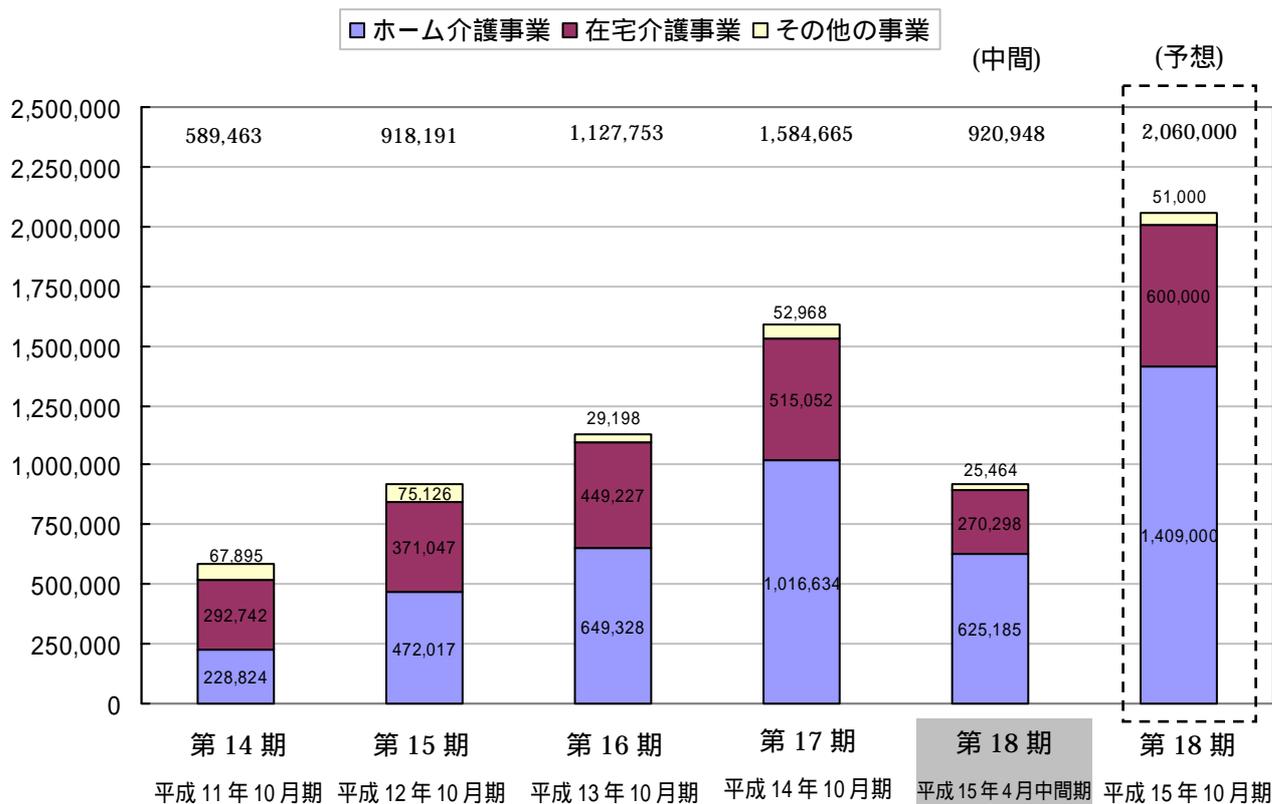
決 算 期		第 14 期	第 15 期	第 16 期	第 17 期	第 18 期
決 算 年 月		平成 11 年 10 月期	平成 12 年 10 月期	平成 13 年 10 月期	平成 14 年 10 月期	平成 15 年 4 月中間
主 要 数 値	売 上 高 (千円)	589,463	918,191	1,127,753	1,584,655	920,948
	売 上 総 利 益 (千円)	192,483	295,272	401,143	609,768	308,305
	営 業 利 益 (千円)	5,189	55,536	107,470	211,143	101,630
	経 常 利 益 (千円)	529	52,544	94,896	168,835	98,449
	当 期 純 利 益 (千円)	64,955	61,484	41,136	96,601	53,327
	資 本 金 (千円)	51,200	67,866	136,039	459,647	461,195
	発 行 済 株 式 総 数 (株)	974	1,196	1,971	11,336	11,395
	株 主 資 本 (千円)	154,495	206,743	372,592	1,155,157	1,182,112
	総 資 産 (千円)	1,172,764	1,288,422	2,339,666	2,266,252	2,443,280
	有 利 子 負 債 (千円)	363,086	497,730	1,088,381	-	-
	従業員数 (外平均臨時雇用者) (人)	40 (72)	54 (169)	42 (163)	47 (169)	63(268)
一 株 当 た り の 数 値 (注)	一 株 当 た り 株 主 資 本 (円)	39,655	43,216	47,271	101,915	103,754
	一 株 当 た り 配 当 額 (円)	12,500	2,500	750	2,600	0
	一 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	28,539	13,951	8,572	10,850	4,689
	配 当 性 向 (%)	75.0	18.9	8.7	30.5	0
収 益 性	売 上 高 総 利 益 率 (%)	32.7	32.1	35.6	38.5	33.5
	売 上 高 営 業 利 益 率 (%)	0.9	6.0	9.5	13.3	11.0
	売 上 高 経 常 利 益 率 (%)	0.1	5.7	8.4	10.7	10.7
	売 上 高 当 期 純 利 益 率 (%)	11.0	6.7	3.7	6.1	5.8
	総 資 本 経 常 利 益 率 (%)	0.0	4.3	5.2	7.3	8.4
	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率 (%)	66.5	34.0	14.2	12.7	9.1
安 全 性	株 主 資 本 比 率 (%)	13.2	16.0	15.9	51.0	48.4
	流 動 比 率 (%)	64.5	70.4	69.3	63.5	58.5
	固 定 比 率 (%)	173.8	84.7	135.7	128.4	135.0
成 長 性	売 上 高 増 加 率 (%)	13.7	55.8	22.8	40.5	30.6
	経 常 利 益 増 加 率 (%)	97.2	893.3	80.6	77.9	114.1
	当 期 純 利 益 増 加 率 (%)	535.1	5.3	33.1	134.8	110.3
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	109,919	201,492	376,625	166,951
	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	114,438	862,393	16,897	125,459
	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	90,583	714,760	421,934	26,783
	現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 (千円)	-	196,359	250,220	188,013	202,722

(注) 1.平成 14 年 2 月 1 日付で当社株式 1 株を 4 株に分割しております。上記の 1 株当たり数値は、株式分割の影響を遡及修正した指標の推移を記載しております。(円未満は四捨五入で表示しております。)

2.第 18 期中間期の総資本経常利益率、株主資本当期純利益率は利益額を 2 倍して計算しております。

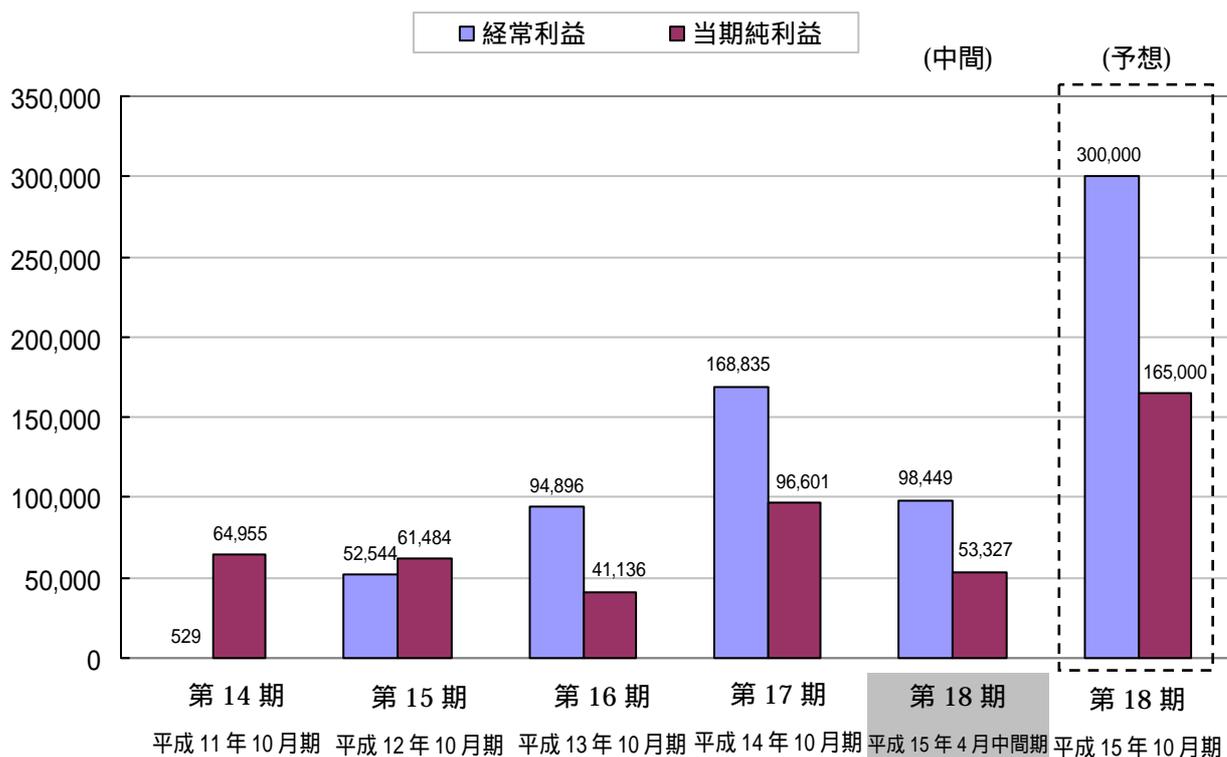
## 部門別売上高の推移

(単位：千円未満切捨て)



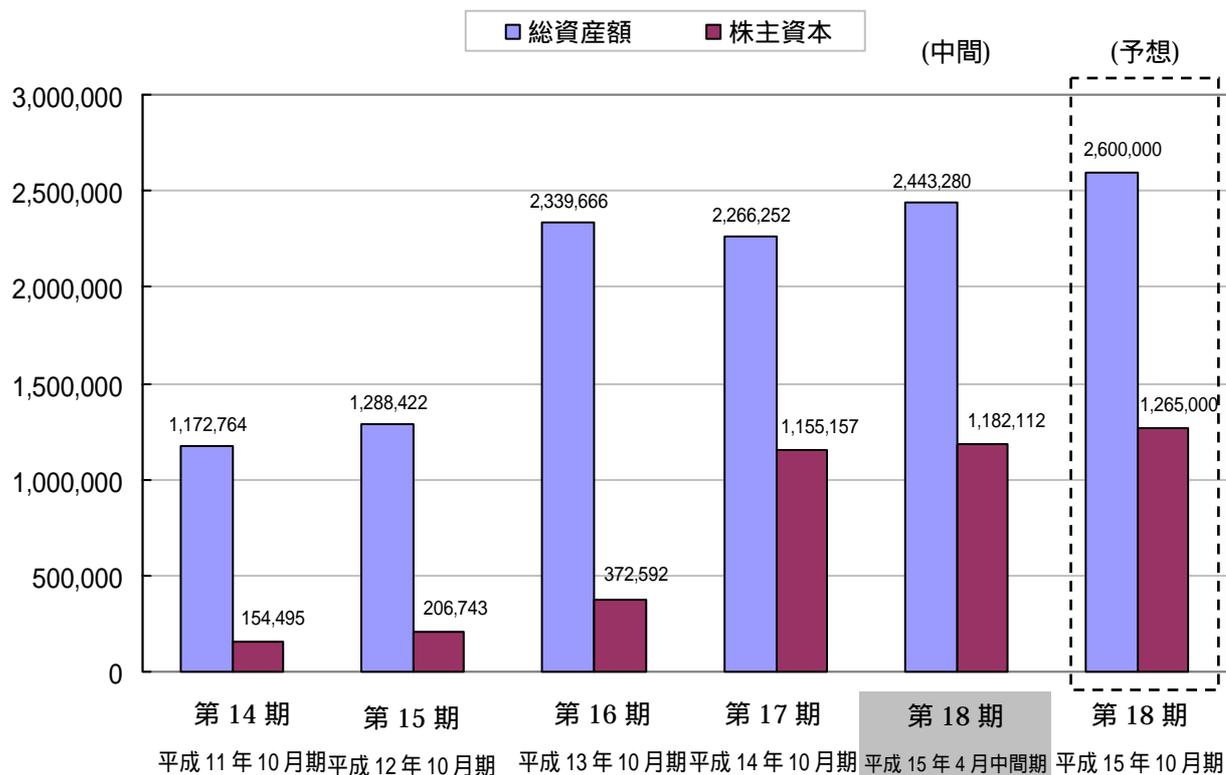
## 経常利益・当期純利益の推移

(単位：千円未満切捨て)



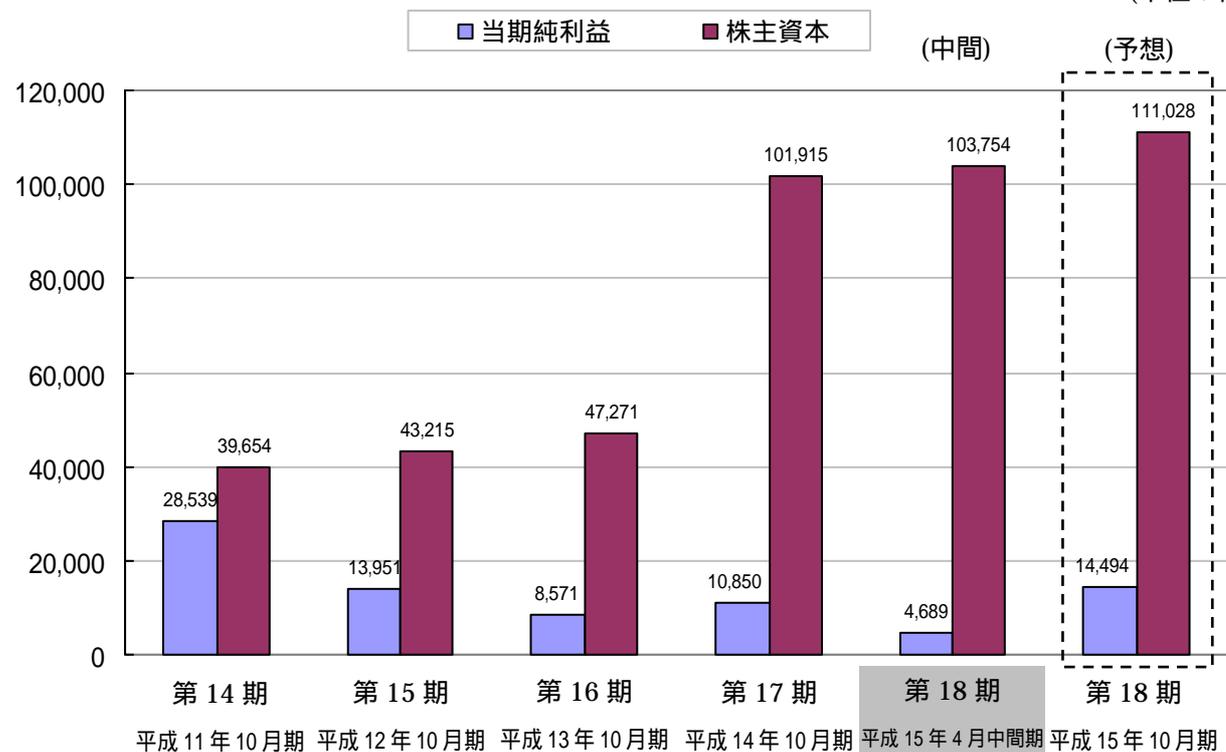
## 総資産額・株主資本の推移

(単位：千円未満切捨て)



## 一株当たり当期純利益・株主資本の推移

(単位：円)



# 最近の財務諸表

## 貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

( 資 産 の 部 )					
科 目	平成11年10月期	平成12年10月期	平成13年10月期	平成14年10月期	平成15年4月 中間期
流 動 資 産	511,229	559,064	872,011	629,930	654,564
現 金 及 び 預 金	288,872	417,084	713,367	428,013	442,722
売 掛 金	33,654	113,786	129,874	159,826	164,067
商 品	2,212	2,422	1,590	1,455	941
前 払 費 用	6,967	9,046	10,992	24,738	31,627
繰 延 税 金 資 産	-	1,565	13,126	12,724	12,859
未 収 入 金	154,417	2,853	1,662	1,168	1,946
そ の 他	25,105	13,095	1,797	2,313	570
貸 倒 引 当 金	-	791	400	310	170
固 定 資 産	661,535	729,358	1,467,654	1,636,321	1,788,715
有 形 固 定 資 産	586,990	654,602	1,378,626	1,467,502	1,577,655
建 物	296,674	357,250	804,717	880,088	924,845
構 築 物	13,532	20,310	32,194	38,337	70,752
車 両 運 搬 具	5,002	6,234	2,807	2,347	3,156
工 具 器 具 備 品	912	3,377	3,925	10,828	18,561
土 地	266,629	267,428	534,980	534,980	534,980
建 設 仮 勘 定	4,240	-	-	918	25,357
無 形 固 定 資 産	1,471	2,181	2,091	3,061	2,779
投 資 そ の 他 の 資 産	73,073	72,574	86,936	165,758	208,280
長 期 前 払 費 用	3,322	2,449	3,088	53,927	68,369
繰 延 税 金 資 産	-	2,589	9,761	7,320	6,776
差 入 保 証 金	61,684	64,385	67,136	84,084	105,969
保 険 積 立 金	1,957	3,049	6,849	20,325	27,063
そ の 他	6,110	101	101	101	101
資 産 合 計	1,172,764	1,288,422	2,339,666	2,266,252	2,443,280

( 負 債 及 び 資 本 の 部 )					
科 目	平成11年10月期	平成12年10月期	平成13年10月期	平成14年10月期	平成 15 年 4 月中間期
流 動 負 債	792,105	793,771	1,257,875	991,568	1,118,505
買 掛 金	752	5,346	7,919	7,064	8,017
短 期 借 入 金	109,989	196,319	439,942	-	-
長期借入金(1年以内返済)	31,164	34,890	51,018	-	-
未 払 金	26,249	13,385	101,205	91,407	134,586
未 払 費 用	12,871	20,819	27,065	31,879	35,384
未 払 法 人 税 等	68,878	15,000	47,153	44,122	42,313
未 払 消 費 税 等	2,575	3,307	-	14,073	4,201
前 受 金	522,879	485,221	559,937	771,405	863,719
預 り 金	10,000	4,737	10,615	14,308	12,181
賞 与 引 当 金	6,448	10,503	13,000	17,146	14,575
そ の 他	298	4,241	18	159	3,525
固 定 負 債	226,163	287,907	709,198	119,525	142,661
社 債 ・ 転 換 社 債	15,000	15,000	-	-	-
長 期 借 入 金	206,933	251,520	597,421	-	-
退 職 給 付 引 当 金	1,645	1,919	3,622	2,268	2,404
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	-	6,106	-	-
そ の 他	2,584	19,467	102,048	117,257	140,257
負 債 合 計	1,018,269	1,081,679	1,967,074	1,111,094	1,261,167
資 本 金	51,200	67,866	136,039	459,647	461,195
資 本 剰 余 金	7,500	24,166	92,339	458,884	460,433
資 本 準 備 金	7,500	24,166	92,339	458,884	460,433
利 益 剰 余 金	95,795	114,711	144,213	237,215	261,073
利 益 準 備 金	2,500	7,500	8,700	8,700	8,700
任 意 積 立 金	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
当 期 未 処 分 利 益	68,295	82,211	110,513	203,515	227,373
自 己 株 式	-	-	-	589	589
資 本 合 計	154,495	206,743	372,592	1,155,157	1,182,112
負 債 及 び 資 本 合 計	1,172,764	1,288,422	2,339,666	2,266,252	2,443,280

## 損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

項 目	平成11年10月期	平成12年10月期	平成13年10月期	平成14年10月期	平成15年4月中間期
売 上 高	589,463	918,191	1,127,753	1,584,655	920,948
売 上 総 利 益	192,483	295,272	401,143	609,768	308,305
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	187,294	239,736	293,673	398,624	206,675
広 告 宣 伝 費	30,725	43,034	37,575	83,160	59,068
役 員 報 酬	54,600	62,499	65,288	70,391	38,094
給 与 手 当	25,582	46,106	72,441	94,650	42,061
法 定 福 利 費	6,814	7,207	12,098	16,233	6,414
地 代 家 賃	7,401	7,657	6,335	6,746	3,719
旅 費 交 通 費	3,834	5,845	8,680	16,243	6,196
租 税 公 課	15,028	14,986	30,894	22,780	14,195
支 払 手 数 料	17,734	21,269	15,892	20,707	11,539
減 価 償 却 費	2,376	1,955	1,760	2,550	1,257
上 場 関 係 費 用	-	-	-	25,010	-
そ の 他	23,199	29,175	42,708	40,152	24,128
営 業 利 益	5,189	55,536	107,470	211,143	101,630
営 業 外 収 益	5,160	10,644	14,311	7,242	473
受 取 利 息	1,101	520	813	391	38
賃 貸 料 収 入	2,600	6,318	7,394	-	-
雇 用 開 発 給 付 金	-	1,400	4,197	3,500	-
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,458	2,405	1,905	3,350	434
営 業 外 費 用	9,819	13,636	26,884	49,551	3,654
支 払 利 息	6,904	11,145	23,557	29,327	42
社 債 利 息	527	451	390	-	-
新 株 発 行 費	-	-	-	19,516	411
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,387	2,038	2,937	706	3,200
経 常 利 益	529	52,544	94,896	168,835	3,654
特 別 利 益	150,000	87,510	1,466	10,274	140
特 別 損 失	14,574	23,793	15,443	4,100	2,715
税 引 前 当 期 純 利 益	135,955	116,261	80,920	175,009	95,873
法人税、住民税及び事業税	71,000	52,800	58,516	75,564	42,137
法 人 税 等 調 整 額	-	1,975	18,732	2,843	408
当 期 純 利 益	64,955	61,484	41,136	96,601	53,327

# キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	平成12年 10月期	平成13年 10月期	平成14年 10月期	平成15年 4月中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税引前当期純利益	116,261	80,920	175,009	95,873
2.減価償却費	27,648	33,053	55,214	38,520
3.長期前払費用償却	1,594	1,587	3,438	3,062
4.貸倒引当金の増加額又は減少額( )	791	391	90	140
5.賞与引当金の増加額	4,055	2,497	4,146	2,570
6.退職給付引当金の増加額又は減少額( )	274	1,703	1,354	135
7.役員退職慰労引当金の増加額又は減少額( )	-	6,106	6,106	-
8.受取利息及び受取配当金	532	817	391	38
9.支払利息	11,597	23,917	29,327	42
10.有形固定資産除却損	8,394	2,522	1,147	1,819
11.有形固定資産売却損	-	-	-	26
12.賃貸借契約解約損	3,085	5,426	2,953	869
13.新株発行費	134	603	19,516	411
14.売上債権の増加額	79,197	16,087	29,952	4,240
15.たな卸資産の減少額	296	831	135	513
16.未収入金の減少額	167,213	1,190	493	777
17.仕入債務の増加額又は減少額( )	4,594	2,572	854	952
18.未払消費税等の増加額又は減少額( )	673	3,723	14,489	9,872
19.前受金の増加額又は減少額( )	37,657	74,715	211,467	92,314
20.その他	2,017	36,704	2,944	5,969
小計	227,209	253,331	481,538	210,931
21.利息及び配当金の受取額	747	647	691	7
22.利息の支払額	11,358	26,123	27,008	42
23.法人税等の支払額	106,679	26,363	78,596	43,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,919	201,492	376,625	166,951
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.定期預金の預入れによる支出	230,731	463,147	240,000	-
2.定期預金の払戻による収入	185,585	230,731	463,147	-
3.有形固定資産の取得による支出	80,044	617,772	151,038	83,101
4.その他	10,752	12,204	89,005	42,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,438	862,393	16,897	125,459
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金の純増減額	64,352	243,622	439,942	-
2.長期借入れによる収入	165,000	400,000	-	-
3.長期借入金の返済による支出	123,267	37,970	648,440	-
4.株式の発行による収入	33,198	131,243	670,636	2,686
5.配当金の支払額	48,700	11,633	3,599	29,469
6.その他	-	10,501	589	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,583	714,760	421,934	26,783
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	86,064	53,860	62,206	14,708
現金及び現金同等物の期首残高	103,286	196,359	250,220	188,013
合併により受け入れた現金及び現金同等物の残高	7,008	-	-	-
現金及び現金同等物期末残高	196,359	250,220	188,013	202,722

## 株主の状況 (平成 15 年 4 月末現在)

### 1. 所有者別分布状況

所有者区分	株主数	株式数	比率
	名	株	%
1. 個人・その他	1,414	9,623.44	84.45
個人	1,402	4,283.00	37.59
役員	8	4,943.44	43.38
その他	4	397.00	3.48
2. 金融機関	8	1,310.00	11.50
銀行・信託銀行	6	1,068.00	9.37
その他金融	2	242.00	2.13
3. その他国内法人	23	136.00	1.19
一般法人	22	134.00	1.17
その他法人	1	2.00	0.02
4. 外国法人	3	261.00	2.29
5. 証券会社	3	61.00	0.54
6. 保管振替機構名義株式	1	2.00	0.02
7. 自己名義株式	1	1.60	0.01
合計	1,453	11,395.04	100.00

### 2. 大株主一覧表

株主名	所有株式数	持ち株比率
遠藤正一	3,176.56 株	27.87 %
北村政美	1,568.88	13.76
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	623.00	5.46
日本ロングライフ従業員持株会	267.00	2.34
資産管理サービス信託銀行(株)(金銭信託課税口)	214.00	1.87
青木 弘 憲	200.00	1.75
日本トラステイ・サービス信託銀行(株)(信託口)	150.00	1.31
イイチエビ -シー バンク ヒー -エルシー クライ アツ ユーケー タックス トリーティー	130.00	1.14
コールドマン・サックス・インターナショナル	130.00	1.14
八光信用金庫	122.00	1.07

### 3. 所有株式数別統計表

所有数	株主数	株式数	所有数	株主数	株式数
	名	株		名	株
1,000 株 以上	2	4,745	10 株 以上	108	1,743
500 株 以上	1	623	5 株 以上	139	821
100 株 以上	9	1,453	1 株 以上	1,189	1,856
50 株 以上	3	150	合計	1,453	11,395

## 株 価・出来高の時系列データ

Yahoo!ファイナンス-時系列データ 日本ロングライフ(株) (ハラクレス 4355.j) より

(平成 14 年 4 月 11 日 ~ 平成 15 年 5 月 23 日まで)

(1ヶ月間の取引)

年 月 度	始 値	高 値	安 値	終 値	出 来 高
2003年 5月	253,000	294,000	214,000	<b>226,000</b>	<b>1,029</b>
2003年 4月	244,000	279,000	235,000	<b>251,000</b>	<b>440</b>
2003年 3月	257,000	265,000	213,000	<b>249,000</b>	<b>349</b>
2003年 2月	275,000	326,000	243,000	<b>257,000</b>	<b>1,667</b>
2003年 1月	225,000	300,000	198,000	<b>275,000</b>	<b>3,058</b>
2002年12月	224,000	230,000	191,000	<b>218,000</b>	<b>728</b>
2002年11月	200,000	235,000	180,000	<b>220,000</b>	<b>1,071</b>
2002年10月	248,000	250,000	205,000	<b>209,000</b>	<b>655</b>
2002年 9月	362,000	362,000	235,000	<b>250,000</b>	<b>377</b>
2002年 8月	394,000	400,000	360,000	<b>369,000</b>	<b>353</b>
2002年 7月	420,000	449,000	371,000	<b>394,000</b>	<b>620</b>
2002年 6月	400,000	475,000	365,000	<b>440,000</b>	<b>2,610</b>
2002年 5月	361,000	429,000	337,000	<b>397,000</b>	<b>2,151</b>
2002年 4月	404,000	580,000	368,000	<b>369,000</b>	<b>9,668</b>

## 急速な高齢化社会を迎える介護業界

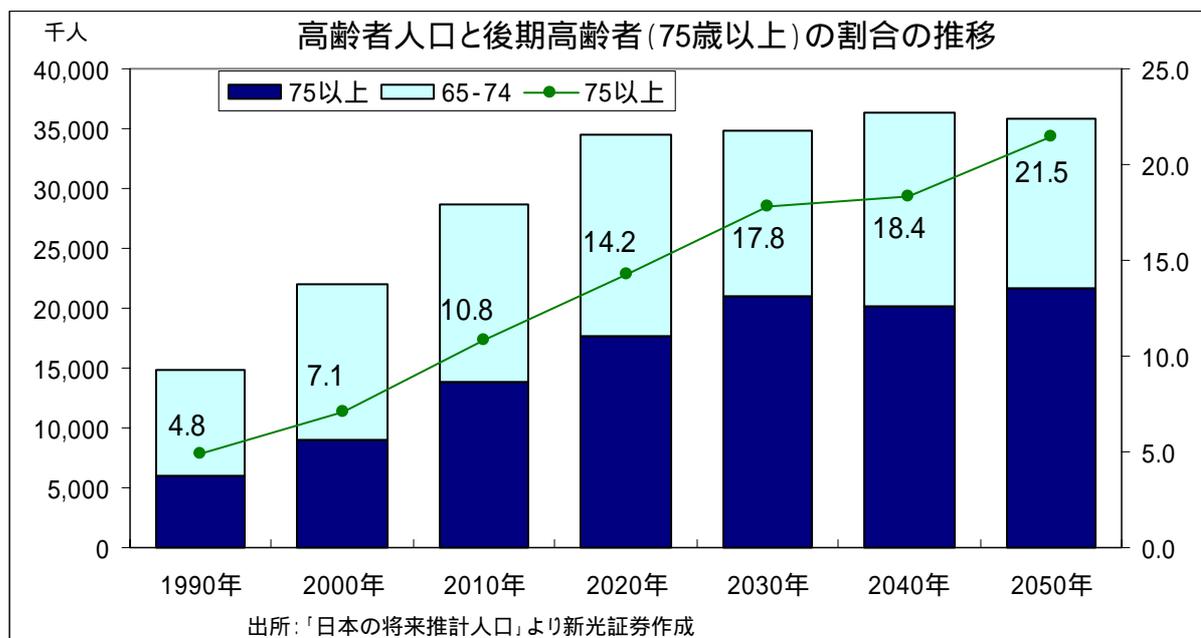
わが国は急速な高齢化社会を迎えている。2000年における65歳以上の高齢者人口は総人口の17.4%を占める2,204万人である。総人口がピークを迎える2006年には、65歳以上の高齢者人口は総人口の約20.5%を占める2,617万人へ増加すると予想されている。まさに、5人に1人が高齢者という社会に突入する。さらに高齢者人口は2043年に3,647万人とピークを迎える。

平均寿命の伸長に加え、出生率低下と核家族化の進行から親の介護が家庭では困難になってきている。このための施策として2000年4月に介護保険制度が導入された。

日本の将来推計人口(中位:出生率1.39仮定)

	総人口ピーク			65歳以上ピーク
	2000年	2006年	2025年	2043年
総人口	12,693万人	12,774万人	12,114万人	10,671万人
65歳以上の人口	2,204万人	2,617万人	3,473万人	3,647万人
構成比	17.4%	20.5%	28.7%	34.2%

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」より新光証券作成



## 年齢別(高齢者)の人口推移

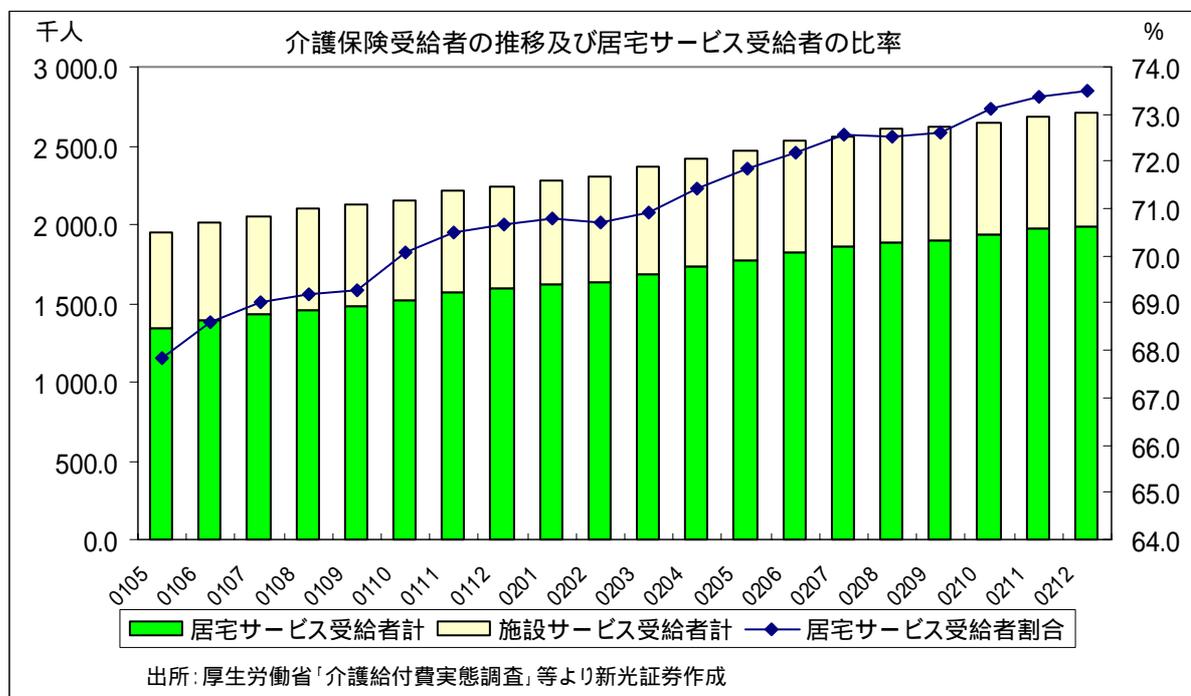
(単位:千人)

年齢	1990年	2000年	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年
0 - 64	108,390	104,692	98,739	89,548	82,809	73,007	64,733
65-74	8,921	13,007	14,942	16,893	13,798	16,243	14,246
75以上	5,973	8,999	13,792	17,666	20,972	20,089	21,616
合計	123,285	126,697	127,473	124,107	117,580	109,338	100,596
高齢者	14,895	22,005	28,735	34,559	34,770	36,332	35,863

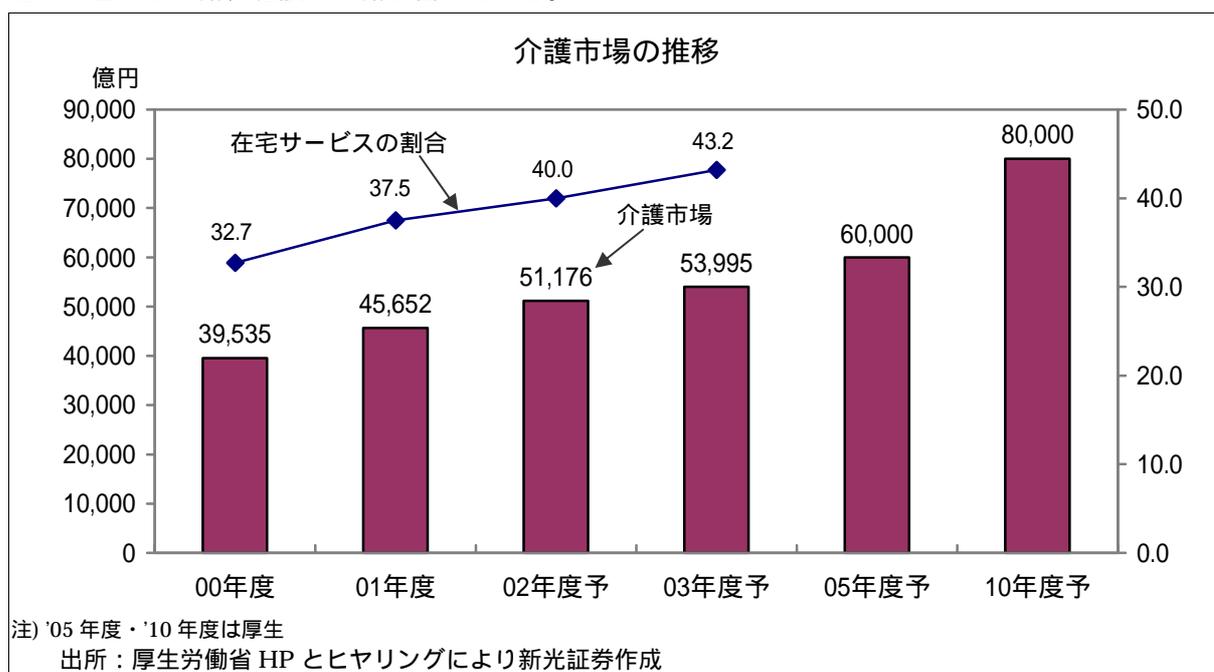
- \* 介護保険制度導入以前は、介護が必要な高齢者に対し、保険・医療と福祉が制度的に異なる基盤で行われていた。このため、サービスを申請する窓口が別々で手続きが煩雑であるなどの問題があった。また、高齢者医療に対する財政上の問題が懸案事項となり、医療制度改革がいろいろ論議されている。今後、高齢者医療は介護へのシフトが進むと考えられる。

## 介護保険市場の現状

2000年4月に介護保険制度が導入され、3年が経過した。2003年1月における要介護認定者数は約343万人（含む要支援）うち、実際に介護保険サービスを受けている受給者数は、認定者数の約8割を占める272万人である。2002年度の介護市場は約5兆1,200億円と前年比12%増が見込まれる。サービス受給者のうち、在宅サービス受給者は約7割、施設サービス受給者は3割を占めている。2010年の介護市場は8兆円が予測されている。



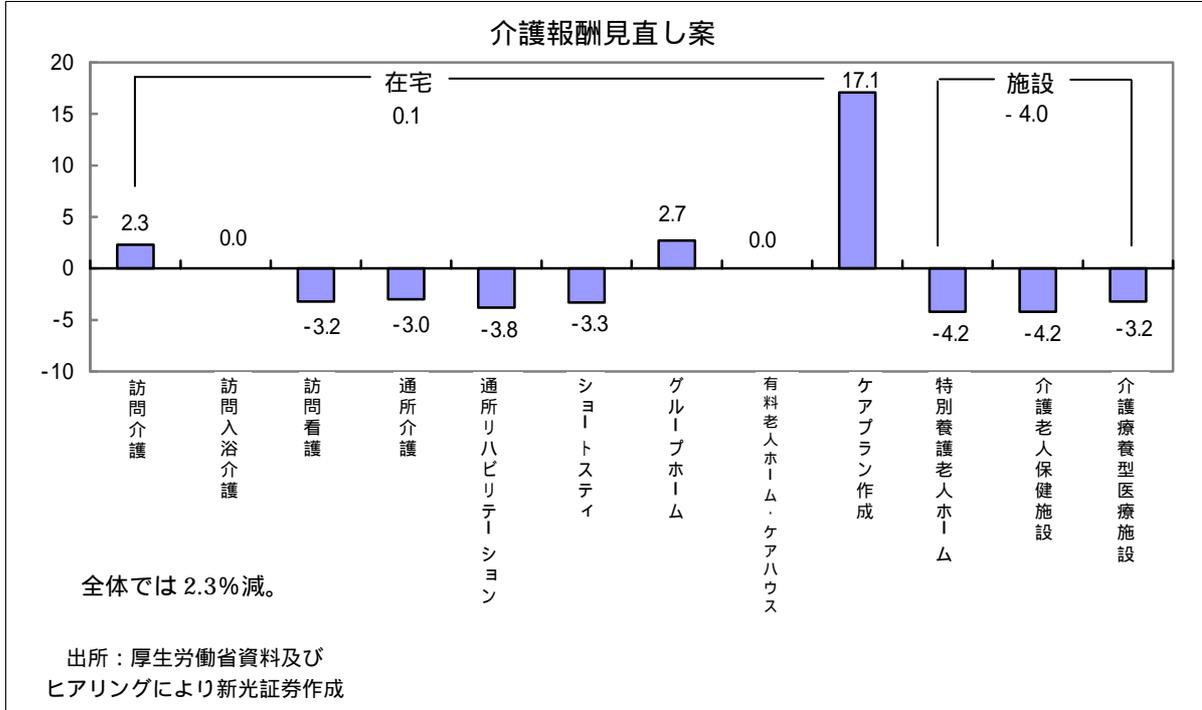
介護市場を金額ベースで捉える場合、介護給付費と1割の利用者負担の合計となる介護費を指す。介護費の2002年度見通しは前年比12%増の約5兆1,200億円が見込まれている。介護費に占める在宅サービスは4割、施設は6割を占めている。



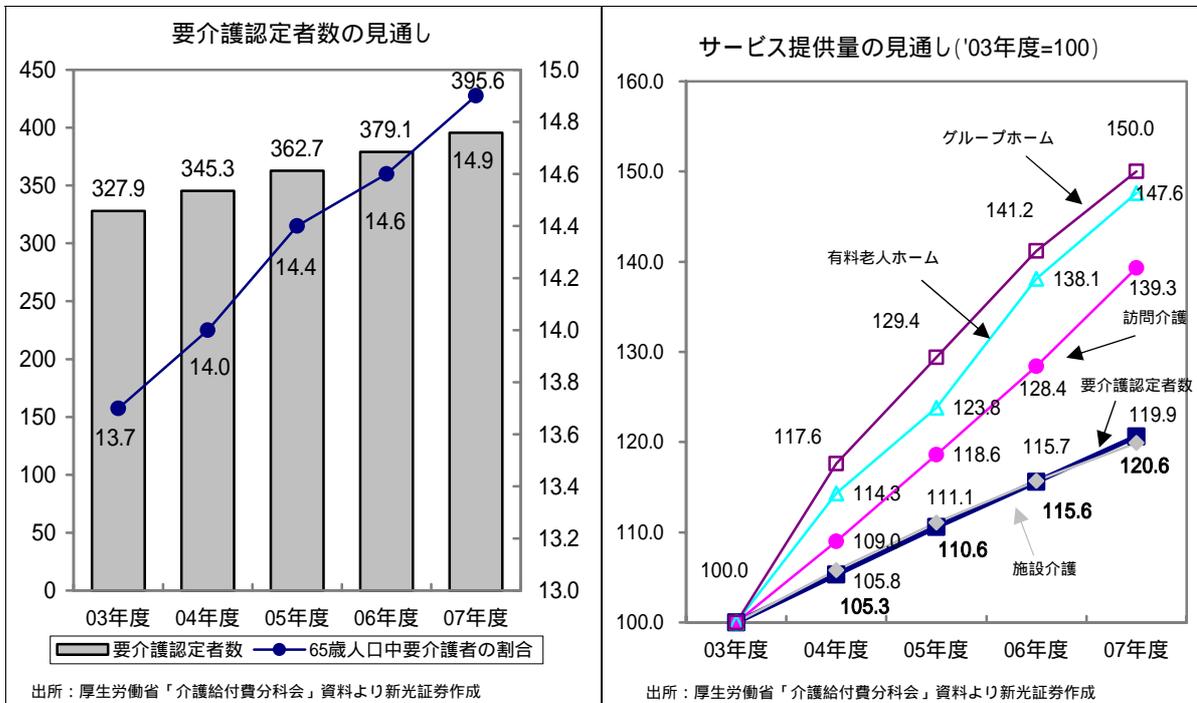
\* 在宅サービス受給者が7割いるにもかかわらず、介護費は約4割を占めるに過ぎない。介護給付費の急増を抑制するためにも、施設介護から在宅介護へ誘導される方向性にあると言えよう。

## 在宅重視の介護報酬の改定

4月より介護報酬は全体で2.3%引き下げられることになった。2.3%減の内訳は、在宅サービスが0.1%増、施設サービスが4.0%減。在宅サービスのうち、訪問介護が2.3%増、グループホームが2.7%増となった。これは、限られた財源を有効活用するための効率化・適正化と、「利用者の自立支援」という介護の原点をふまえ、当面は訪問介護が介護ビジネスの中核と位置づけられていることにほかならない。



(注) 介護保険が適用される上記サービスの中で、日本ロングライフが運営する主な事業は、有料老人ホーム、グループホーム、訪問入浴、訪問介護、ケアプラン作成です。



\* 2003年度を100として、今後どの分野のサービス提供量の増加が見込まれているかを見ると、最も伸びると考えられているのはグループホーム、有料老人ホーム、そして訪問介護である('02年6月時点調査)。特別養護老人ホームは要介護認定者の伸びを下回るとみられている。